

やまきた

平成 19 年 11 月 1 日発行

No. 151

議会だより



第 5 回やまきた健康スポーツ大会

9 月定例会	決 算	P . 2
	補 正 予 算	P . 3
	委 員 会 報 告	P . 4 ~ 6
	一 般 質 問	P . 7 ~ 11

平成18年度決算を認定

9月定例会を開催

平成19年第3回定例会が9月11日から19日の9日間開催されました。主な議題は平成18年度決算の認定ですが、他に条例の制定1件、改正4件、補正予算11件、人事案件5件等が審議されいづれも原案どおり可決されました。

一般会計及び9特別会計、水道事業会計の歳入歳出決算については、本会議で質疑の後、各常任委員会に付託され審査しました。本会議における質問は総括的かつ大綱的なものに限られます。

本会議の質疑

一般会計

茂木議員 資産の持ち方について、現金預金と有価証券の2つの方法はどのような方針で決めているのか。

答弁 ペイオフ対策として預金は決済性の無利子の預金を中心にし、基金については国債、地方債を中心に債券運用しています。

川村議員 広報に議会の承認前に決算数字が公開されているのはなぜか。

答弁 議会の議決前に広

報に載せたことをお詫びし、今後気をつけます。

川村議員 経常収支比率が集中改革プランの数値目標80%に対し84.9%以上

がっている、どのような達成努力をしているのか。

答弁 投資的経費が少なくなっている、経常経費の割合が高くなっていますが、今後データを分析し、下げるよう努力します。

川村議員 債務負担行為の限度額は議会の議決を経ているが、変更されているのはなぜか。

答弁 議会の議決を得なければいけないので、今回

は元に戻し、改めて変更の手続きをします。

瀬戸議員 扶助費の支給基準見直しで減額とあるがどこを見直したのか。

答弁 要保護児童・生徒援助費補助金交付が今まで

国 $\frac{1}{2}$ ・町 $\frac{1}{2}$ であったが、法律の改正により、国の $\frac{1}{2}$ の部分がカットされたためです。

湯川議員 実績報告書の中で「義務的経費の増加により一層の硬直化が進み」と言っているが、そうならない方策は。

答弁 すぐには実を結ばないが、方向としては柔軟な対応を進めています。

湯川議員 「財源の充実強化に結びつかない」とも言っているが。

答弁 別の財源を確保するのは難しいので、時間はかかるが、企業を誘致するなど考えています。

岩本議員 剰余金が5.25%も余ったのは事業を吟味しすぎたのか。

答弁 法人事業税の増額及び事業費全般の経費の節減によるものです。

岩本議員 剰余金の原因で、地域の要望事項の積み残しや先送りなどないのか。

答弁 予算執行の中で町民に不満を与えないようにする一方、財務内容も改善して行きたい。

杉本議員 農業委員会運営事業費と助成交付金が大

幅に減っているのは。

答弁 昨年農業委員の数を削減しており、報酬と選

任経費が減額になっています。また国の補助金の制度

答弁 次年度から年俸制など検討します。

本杉議員 町史の在庫は答弁 自然編が好評で在庫が少なく、時期を見て増刷も考えたい。

池谷議員 町の財産種別建物総括台帳には評価額が入っていないが。

答弁 町の所有する建物は非課税なので、評価額が入っていません。

特別会計

国民健康保険事業

岩本議員 高額医療費の病名は。

答弁 疾病の多い順は高血圧症、脳梗塞、糖尿病が上位を占めています。

老人保健医療 質疑なし

介護保険事業

石田議員 6年たつて不納欠損額29万円ほどあるがどのように考えているのか。

答弁 普通徴収の方は高齢化が進みきびしいが個別訪問などして徴収に努力

しています。

石田議員 専門的な方に徴収をお願いする考えは。

答弁 県のスタッフなどは無理として、さらに上回る徴収方法を研究します。

災害給付見舞事業

下水道事業

財産区(山北・共和・三保

いづれも質疑なし

商品券

池谷議員 商品券は18年度は激減しているが、その理由は。

答弁 特別な理由はわかりませんが、プレミアムの付いていない商品券の活用は増加が図れないと思う、商工会等と話し合い改善の方向で進めていきます。

水道事業会計

湯川議員 消費税の税込

み税抜き表示に配慮しては

答弁 欄外に表示します。岩本議員 企業債の借り換えはできないのか。

答弁 17年度は高金利対策借換債という形で実施しています。

条例制定

つぶらの周辺地域振興基金に関する条例の制定

日本郵政公社の簡易保険総合レクセナー新設計画中止に関する合意書に基づく解決金の一部により、つぶらの周辺地域の振興を図ることを目的として基金を創設する条例を制定するものです。総務環境常任委員会へ付託され、審査の結果全員賛成で可決され、本会議でも全員賛成で可決されました。

改正条例

山北町情報公開条例の改正、政治倫理の確立のための山北町長の資産等の公開に関する条例の改正、山北町土地開発公社の定款変更

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等のため用

語の整理をするものです。全員賛成

山北町町営住宅条例の改正

町営住宅の廃止に伴い、滝入住宅、下本村住宅を削除するものです。全員賛成

議会委員会条例の改正

課設置条例の制定に伴い所管事項を変更しました。全員賛成

請負契約

中山間地域総合整備事業 浅間山農道整備工事は指名競争入札の結果、株式会社山崎組(山北町岸2054番地、代表取締役 山崎将明)が5千512万5千円で落札しました。全員賛成

人事案件

山北町教育委員会委員

前任者の任期満了に伴い、選任することに同意しました。9月24日までです。

小栗壽夫氏 山北町川西任期 平成19年10月1日、平成23年9月30日

三つの財産区管理会委員の任期は満了に伴い、選任することに同意しました。

山北財産区管理会委員

大胡田勉氏 瀬戸 聰氏 鈴木徳夫氏 和田 茂氏 武井雅彦氏 湯川 宏氏 瀬戸 功氏

共和財産区管理会委員

関 義朝氏 岩本亘夫氏 杉本 一氏 井上行男氏 富山基録氏 池谷和美氏 井上貞雄氏

三保財産区管理会委員

佐藤亨二氏 佐藤義治氏 細川貞夫氏 高橋常一氏 佐藤 敬氏 諸星雅夫氏 佐藤 勉氏

いづれも任期は、平成19年9月25日から平成23年9月24日までです。

人権擁護委員

任期満了に伴い、再任す

ることに同意しました。瀬戸開策氏 内田文子氏 任期は委嘱日より3年間

平成19年度補正予算

6億3千7百70万9千円を増額

一般会計

歳入の主なものは簡保レクセナー中止に伴う解決金約5億5千万円の増額や前年度事業確定に伴う繰越金の増額等です。歳入の主なものは、つぶらの周辺地域振興基金へ積立てる3億2千5百万円、ふるさと創生基金積立金1億円、減債基金積立5千3百万3千円、財政調整基金積立1億円土地開発公社への助成金2千7百2万4千円等の増額です。

湯川議員 ふるさと創生基金積立金一億円は仕訳がおかしいのでは。

答弁 本来河村城址に遺つものが、温泉掘削に遭われたため、もとに戻すものです。

川村議員 総合計画策定

事業は基本構想と基本計画の見直しを行うのか。

答弁 人口の見直しをするため基本構想の一部を改定する予定です。

池谷議員 がん検診が2年に1度になったのか。

答弁 子宮がん、乳がんについては国の指導でそうなります。

佐藤議員 議会事務局の人件費補正は議会軽視ではないのか。

答弁 人件費の内容を良く精査し、当初予算の計上方法を見直します。

岩本議員 学校統廃合検討委員会調査事業費は32万5千円で足りるのか。

答弁 学校統廃合のあり方研究会の講師の方の謝金を5回程見積もっており、足りません。

賛成多数

特別会計

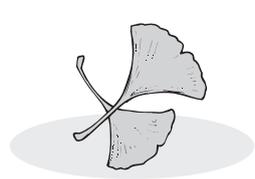
国民健康保険、老人保健医療、災害給付見舞、下水道、財産区(山北、共和、三保)介護保険、商売券各事業の確定に伴い、それぞれの予算を増額または減額する提案がありました。

石田議員 敬老の祝金として商品券は商店振興の目的と焦点が違わないか。

答弁 基本的な問題があると思うので、商店振興会などと議論していきます。賛成多数

臨時議会

平成19年10月15日、第3回臨時議会が開催されました。台風9号による災害復旧費の補正が提案され、賛成多数で可決しました。



委員会審査報告

総務常任委員会

委員長 川村 俊治
副委員長 湯川 裕司

石田 進一
本杉 博晃
茂木 猛
岩本 章治
牧田 礼一

総務環境常任委員会は一般会計のうち政策室、企画財政課、総務防災課、税務課、生活環境課、産業観光課、都市整備課、会計室、農業委員会、議会事務局、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項、ならびに他の常任委員会に属さない事項と災害給付見舞事業、山北財産区、共和財産区、三保財産区、下水道事業、商品券の各特別会計および水道事業会計を審査しました。

一般会計・特別会計

石田委員 実質収支比率が8.1%と上がったが、主な要因は何か。入札の不調などがあつたのか。

企画財政課長 歳入で町税の収入増、歳出では各事業の執行残、事務的経費の節減が主な要因です。入札の不調はありません。

湯川委員 税制改正により平成19年度の自主財源と依存財源の関係は、どのような変化が現れるのか。

企画財政課長 町税が多少伸びると思いますが、全

体の構成比としては大差ないと考えています。

茂木委員 指定管理者制度にして、どのような効果や問題点があつたか。また、減免条件の見直しを考えているか。

産業観光課長 収益事業を実施しているひだまりの里については、品川区との協定に基づいて実施しているため特段の変化はありません。ふれあいヒレッジ、

8月で1年を経過しましたが、引き継いだ事業内容は指定管理者も町が運営していた内容とほぼ同じ状況に

あり、特段の変化はありません。

茂木委員 町が行っていた時と同じ条件で協定を結んでいます。

本杉委員 防犯指導隊の人数は何人が。また、制服は冬用しかないが、夏用を支給する考えはないか。帽子と両ガツパについてはどうか。

総務防災課長 防犯指導隊員は現在12名です。今年度中の早い時期に定員の15名まで補充できるよう努力します。制服については夏は暑いとの声も聞いていますので、両ガツパと合わ

せて検討します。

湯川委員 公用車の運転委託料が少なくて済んだとの説明であつたが、走行距離数などの数字はあるか。

企画財政課長 委託料は町長車、中型バス、議長車の分であり、大きく減になったのは、バスと議長車です。バスの利用は、時間外や泊まりの場合に、利用者負担をお願いするようにしたので減少しました。

茂木委員 リサイクル品の単価が高くなっている中、業者が固定されているように思う。資源としての値段が上がっているの、業者選定の見直し等がされているのか。

生活環境課長 回収は従来の随意契約から、19年度は直営、20年度以降は一部民営化すべく検討しています。入札も検討します。

岩本委員 駅周辺魅力づくり検討事業で、駅前住宅と商店が混在しており、事業を進めていくのは難しいと思う。基本的な考え方はどうか。

政策室長 山北駅、東山

北駅周辺を対象として行う

事業で、山北駅周辺については、住宅と商業の混在はありますが、まず、商業の部分に特化し、商店街の振興と活性化をモデル事業として始めていこうというものです。

本杉委員 駅周辺魅力づくり検討事業について、道路のカラー舗装や街路灯の整備など、町道の維持管理として魅力づくりを考えられないか。

都市整備課長 水源環境保全税の導入の中で町道の透水舗装について財源充当できるのか協議していきま

す。街路灯についてはハイブリッド型の設置を検討してきましたが、優先順位として広域避難場所への設置を現在計画しており、今後駅周辺の活性化計画の中で検討します。

本杉委員 消防詰所は14あり、老朽化が進んでいるが、建替え等の計画はあるか。また、災害時の要援護者の情報は、民生委員は把握しているよつたが、自治会長などには渡すことはで

きないのか。

副町長 詰所については老朽化したところから順次建替えとなっています。

企画財政課長 要援護者名は、個人情報になりますので、個人情報保護法により出すことはできないことになっていきます。民生委員は情報をもっています。

茂木委員 消防ホースの色を変えて効果があつたと思うが、その経緯は

生活環境課長 3年前から分団ごとに分かりやすいように色別になりました。

茂木委員 平成17年度ではグリーンツーリズム事業として決算計上されていたが、平成18年度事業はどのような状況にあるのか。

産業観光課長 農業体験では、品川区交流として神縄地区農園の活用、町民を対象として、日向、水上地区で実施している「ふれあい農園」、日向地区での「みかんオーナー制」、農作物収穫体験のほか森林ボランティアとみかんの収穫体験をセットした事業を実施しました。



水上地区のふれあい農園

生活環境課長
18年度において認可区域を拡大し、白地を含むと78.1%の進捗率となつています。また市街化区域は97.9%となつており、残っているのは、向原地区の国道246号線沿いと安洞地区です。

牧田委員 電算管理費は電算機のリース料がすべてか

企画財政課長 電算機のリース料 パソコンなどのリース料 庁内LANの総

合行政情報システムや町の行政ホームページ料等も含まれていきます。

牧田委員 現在 パソコンは6万円程度で購入できるが、リースと比べてどうなのか。

企画財政課長 保守やパソコンの廃棄等総合的に考えるとリースの方が全体には安くなります。

牧田委員 現在 下水道の進捗率ほどのくらいになつているか。また計画はいつまでか。

計画については、平成24年度で認可区域が完了します。

牧田委員 共和財産区の線下補償はどうなつて

総務防災課長 線下補償は3年に1度入ってきます。昨年度に約7千万円入っています。

水道事業会計

石田委員 三井造船からの1千8百万円は、何年契約か。

都市整備課長 4年契約で、現在は2期目で19年度までとなっています。3期で契約は打ち切りとなります。

本杉委員 約4億4千万

円の黒字だが今後何年くらい持つか。

生活環境課長 皆瀬川浄水場の改修計画があり、これに引き当てを行う予定で

今後5年先まで黒字を見込んでいます。

茂木委員 車両を1台購入したが、計3台も必要が。生活環境課長 巡視に1

福祉教育常任委員会

福祉教育常任委員会は一般会計のうち町民課、福祉課、健康づくり課と教育委員会所管に属する事項および国民健康保険事業、老人保健医療、介護保険事業の各特別会計を審査しました。

一般会計

細川委員 火葬場の解体工事に伴い、アスベストが入っていたと聞いているが、その後の土壌検査をしているのか。

福祉課長 県環境部並びに労働基準監督署に申請をし、現地を確認し適正に処理がされており、特に問題なしと回答をいただいております。

瀬戸委員 障害者自立支

台、下水道の現場あるいは水質事故の現場用に1台緊急用に1台確保しています。

委員長 池谷壮次郎
副委員長 杉本 君雄
佐藤 光男
熊澤 友子
瀬戸恵津子
小菅 光雄
細川 哲郎

援法が施行され、今まで使えたものが使えなくなったと言つてはどうか。

福祉課長 障害者程度区分が設けられているが、介護保険と違って、障害者の希望にそつて程度区分を基にサービス内容を決定しているため、サービスが減つていません。

瀬戸委員 地域作業所維持管理事業の内容は。

福祉課長 電気料や火災保険料、浄化槽等の検査料、清掃料、保守管理委託料な

どです。

杉本委員 年金問題について社会問題になつていますが、国民年金事務費の委託費の支払い内訳件数と委託単位数が決まっているのか。

町民課長 所得情報のシステム改修のためであり、件数等での委託ではありません。

なお、年金問題については7月12日に年金相談を実施し、81名が相談にのられた。その後は記録照会申出が7件あり、小田原の社

会保険事務所に確認をしております。今後は12月中旬に年金相談を行います。

杉本委員 奨学金の貸付状況と、未納者は。

学校教育課長 大学生は月額1万5千円で3名、高校生は月額1万円で1名です。未納者はいません。

瀬戸委員 山北診療所のリース料とは具体的に何か。医師が不在だが、リース料は支払つかの。

健康づくり課長 診療所内の医事システムと医療機器のリース料です。リース契約は5年間で継続しているため、医師が不在ですが支払わなければなりません。

瀬戸委員 山北診療所の医師募集状況はどうか。

健康づくり課長 4月以降、医師が不在の状況で方針を講じています。現在インターネットの医師募集サイト、医療協議会という公

共向けの病院協議会サイトでも募集しています。その中で何件か問い合わせがありますが、正式に来ていただけるまでにはいたらない状況です。



休診中の山北診療所

の繰入金は、国保にかかるとなると、交付税の中で基準財政需要額に算入されているのか。

町民課長 国保担当者は3名おりますが、地方交付税に算入されています。

細川委員 どの保険にも適用されない人は、国保に加入しなければならぬが、山北町の中へ加入したくてもできないという家庭があるのか。

町民課長 現在では1世帯あります。

細川委員 未加入該当1件の町指導はどのようになっているのか。

町民課長 一番厳しい1ヶ月の短期証を交付し分納納付をしていたが、結果的に分納額も納められなくなつてしまい、資格証で対応するようにしたが、本人が来庁されないため加入していません。

細川委員 ニュースでも病弱で医者に行きたくても行けないで、亡くなった全国ケースもあるが、山北町

は生活保護を受けるような指導を考えているのか。

町民課長 対象者は生活保護を受けていたが、本人が辞退した。

改めて対応を考えさせていただきます。

杉本委員 国保税の県下の収納率状況は。

町民課長 山北町の被保険者は納税の理解が深いことと、口座振替が80%以上と高いこと。そして夜間徴収を中心とした納税交渉の結果が、高水準を維持しています。山北町の現年度分の収納率は96・81%で県下平均89・68%を7・13ポイント上回っています。

介護保険事業

熊澤委員 地域密着型介護サービスの利用者数と延べ利用回数は。

福祉課長 いわゆる認知症グループホームに入所されている方は21人で、246件の利用がありました。

熊澤委員

地域密着型介護サービスは平成18年4月から始まった事業であるが

高齢化も進む中で、給付費の今後の動向は。

福祉課長 認知症の高齢者の増加が見込まれ、利用者が増えれば給付費も増加すると思われるが、施設数がそれに伴って増えるかどうかわかりませんが、認知症の方の増加はあるにせよ、給付費はそれほど増えないと思っております。

瀬戸委員 施設待機者数は。

福祉課長 現在待機者は33人です。また、一人の方が複数の施設を申し込みされています。

杉本委員 介護度別の認定者数は。

福祉課長 平成18年度末で、要支援1が22人、要支援2が37人、要介護1が69人、要介護2が77人、要介護3が67人、要介護4が72人、要介護5が64人で合計408人が介護認定者となっております。

森林セラピーの取り組みについて

県外行政視察

瀬戸恵津子議員

長野県木曾郡上松町へ視察研修を行いました。上松町は、面積168平方キロメートル、人口5,704人で木材産業を中心とした森林の町です。昭和44年に日本で最初の「自然休養村」に指定され、昭和57年には「第1回全国森林浴大会」が開催され森林浴発祥の地とされています。



を進める為に、平成18年に観光、福祉、医療等の関係者が集い森林セラピー協議会が設立されました。長年続いてきた休養村の森林浴をもとに、県立木曾病院の協力を得、休養村を訪れた方から健康相談を受け、森林の恵を体感した科学的効果が認められ、結果により滞在に合わせた森として林野庁の森林セラピー基地に認定されました。駐車場内アイドリングストップ、ベットの持ち込み禁止など、マナーに対し厳しい条項が決められており、貴重な自然を守ることに對しての決意が強く伝わりました。当町にとって、おおいに参考になりました。

赤沢森林交流センターにて、結果が認められ、滞在に合わせた森として林野庁の森林セラピー基地に認定されました。駐車場内アイドリングストップ、ベットの持ち込み禁止など、マナーに対し厳しい条項が決められており、貴重な自然を守ることに對しての決意が強く伝わりました。当町にとって、おおいに参考になりました。

利用できる車両や遊歩道が整備され、身体の不自由な方や高齢者の方等となたでも気軽に森林浴が楽しめる休養村として、年々来訪者が増えているとの事です。さらに森と健康の連携事業



特別会計

国民健康保険事業

細川委員 一般会計から



農林振興

質問

足柄茶栽培農家への支援は

答弁

一農家単位への助成は難しい

岩本 章治 議員

一般質問



株ならし機での作業

質問 水源環境税が導入され山林整備に弾みがつくと思われず。農産品も豊かに店頭に並んでいます。当町は定年帰農者が頑張っており、定年が65歳化に向い速いテンポで農林業の衰退が進むと思われず。林業従事者は貴重な存在で、地産材で家を建てたいとの話は聞かぬが、建築したとの話は聞けないと嘆いている。

一方足柄茶は地域ブランドとして確立されまじた。しかし栽培面積は減少、就農者も70歳を越えた方が主力です。栽培地は山間部であり、乗用型機械導入を視野に変革しなければ維持

以上。町産材の利用はふるさと交流センターで70%以上使用、今年度中川水源交流の里(案)でも計画しています。当町で県産木材産地認証生産者4団体が登録されているが、住宅工務店登録はありません。流通システム構築を含めて検討します。

農業支援については、農家個人としての対応は難しくなっています。お茶は基幹作物であり振

質問者本人が原稿を作成しています。

興策として、加工施設、灌漑施設、防霜ファン、レール敷茶園管理機、新改植事業に取り組んできました。

今後県の茶業振興計画見直しを機に、農道や進入路、斜度緩和策等、国・県の補助事業となる農家戸数や中核

となる農家数、営農組織等の要件が求められますが、新たな振興策を検討する事とします。

市町村合併

質問

県西地域広域市町村圏協議会の状況は

検討状況を随時議会や広報で知らせる



牧田 礼二 議員

合併検討会である「県西地域広域市町村圏協議会」が19年5月南足柄市において開催されたことであり

平成12年に施行された合併特例法、いわゆる平成の大合併で全国3232の市町村が合併し1795に再編された。国は更に合併を進めるべく5年間の新合併特例法をスタートさせた。

合併を想定した場合の圏域全体と各地域における将来の都市像を描くほか、住民生活に密着した行政サービスの変化など、合併のメリット、デメリットを明らかにすること。また合併をした場合、行政サービスの水準や負担はどのよう

この法律に基づいて神奈川県知事は「神奈川県市町村合併推進審議会」を発足させ、審議会は33市町村を合併に向けた6つの圏域案を例示し、特に小田原市など山北町を含む2市8町は一体となって合併を検討す

併を考えて行く。質問 県西地域の首長の

質問 県西地域の首長の



観光

質問

観光立町として施設やアクセス状況は

答弁

県に対して適切に交渉する

石田 進二 議員

質問 昨年2月末で閉館になった「ハイツ&ヴィラ」なかがわが1年半過ぎても建物が板張り、観光地中川温泉の玄関口でもありイメージが悪いです。町では県に対してどのような要求・要望の交渉をしているのか。

答弁 昭和46年10月に建設し、財団法人神奈川県労働福祉協会が運営を行ってきました。しかし、労働福祉施設のあり方に関する検討会の結果や、平成17年に実施した耐震診断の結果により閉館された。閉館後の有効利用等の検討を行ったため、県や町の間関係機関による検討会を設置し、跡地活用の誘致を進めている。

質問 県営林道玄倉線2号隧道(青崩トンネル)でひび割れが確認され、昨年12月より全面通行止めになり、長期の通行止めが見込まれる。

ユースン深谷は登山者やハイカーにとっては最高の人気コースでありますので迂回路を考えるべきであると思えます。



ひび割れで通行止めの青崩トンネル

答弁 ユースン深谷の魅力ある自然資源を眠らせてはいけないので県に対して情報の提供と1日も早い復旧に向けお願いしてまいりました。その結果、県では平成19年度で測量・地質調査を実施し、20年度で調査結果を基に、事業計画を作成し、21年度に詳細な実施計画や費用対効果などを確認しながら進めていく。公園協会も迂回路の必要性を感じているが現状での開設は困難であると判断している。

質問 酒水の滝の落石防止の工事期間が3年と長期であり、観光立町として深刻な問題であります。工事期間が短縮されるよう県に強く申し入れるべきである。

答弁 工期の短縮もさることながら、観光客に対する対応をいかにすべきかの議論を重ねる支援を県に要求している。今後は、地域への影響が少ない適切な工程を管理をお願いしていく。

政治姿勢

答弁

質問

就任1年間の実績と今後は

状況を見て取り組んでいく



湯川 裕司 議員

質問 物品購入合いが助役・議長車で会計検査では問題はないのか。

答弁 監査委員の監査は通った。

質問 山北町財産規則32条に反するのではないのか。

答弁 もともと基本的に町長車と議長・助役車1台でいいという認識の中でプロセスがそうだったというところで理解願いたい。

質問 山北診療所の引継ぎの約束をした文書はあるのか。

答弁 意思表示の文書はあるが、正式な契約はない。

質問 約束事が不履行に

なったら何らかの責任があるのではないのか。

答弁 本人の意思表示としての文書で倫理的問題はあるかもしれないが責任追及にはならないと思う。

質問 次回の丹沢湖マラソンについてどのような反省に立って考えているのか。

答弁 今年は走りませんが、来年30周年記念で場合によっては走りたい。

質問 走ることでより、大会委員長として本来の役目と自覚が問題ではないのか。

答弁 役割はあるが、主催者として責任者の立場で走ることが、大会を盛り上げるし、私が走ることによって、気持ちに参加者に通じると考えます。

質問 約束事が不履行に

質問 インターネット検索で予算書の撤回を執行者自ら行った例は一つもなかった。それでいいのか。

答弁 世間でそういう例があるように、関係ないと思う。山北町の判断でやっているわけです。

質問 高松地区の畜産団地構想は緑資源機構の問題が出た時点で情報収集して高松地区の人にとついても、やりやすくて伝えて安心させるのが本筋ではないのか。

答弁 予想外のことで、現構想は特定中山間整備事業以外のメニューではなかなか難しい。他のメニューを検討して対応するよう国・県と相談している。



交通対策

質問

生活を支える交通施策は

答弁

支援を前向きに検討する

杉本 君雄 議員

交通網の改善に力を注ぐべきであると考えますが、町長の考えを伺います。

質問 町内循環バスの現状と今後の施策は。

答弁 平成19年4月から8月までの利用状況は昨年の同時期に比較して918人増加し、利用者の定着が進んでいます。今後は、町内循環バスの山北駅から松田車庫までの回送車を定期路線として運行させるよう検討するとともに利用実態に合わせた運行形態の見直しを検討します。

質問 ふれあい懇談会でも出されているが、東山北方面への要望改善は。

答弁 懇談会での意見も取り入れて、改善策を早め

質問 循環バスの特別交付金制度は、いつまで継続されるのか。

答弁 今の80%助成について年限はありません。

質問 路線バスのない交通空白地への生活交通支援策は。

答弁 仮に学校統廃合が実現した場合には、スクールバスは必要不可欠なものと考えますので、通学時間帯以外は地域コミュニティバスとしての活用も考えています。



共和地区で試行中のコミュニティバス

質問 交通空白地に少しでも目で見える形の努力が必要だ。

答弁 学校統合のスクールバス導入も来年、再来年にもできるものではないのでその間の対応はどのような形で助成できるか、地域的なところを考えて一部助成などを検討します。

質問 町として積極的に支援すべきと思うが支援策は。

答弁 現時点では制度的には難しい。町として金銭的支援や、物理的支援について検討したい。

動車の税金くらい免除するのかが。

答弁 現時点では即答できないが山間地の方の交

通確保を支援ができるような方法を改めて検討します。

子育て支援

質問

妊産婦にやさしい社会環境づくり

答弁

マタニティマークの啓発・普及に努めます



熊澤 友子 議員

質問 マタニティマークは妊産婦の為に全国共通のマークとして決定されたもので、妊



娠初期には外見からは妊娠している事がわかりにくく

周囲の理解も得られません。マタニティマークのことで多くの町民の皆さんに知っていただき、マタニティマークを身に付けている妊産婦にやさしい社会環境づくりを展開すべきと考えます。

答弁 マタニティマークについては、広く町民の皆

様方に周知するとともにマタニティマークの普及物品についても検討します。

質問 マタニティマークの啓発と普及の検討結果は

いつまでに発表できるのか。答弁 啓発の広報掲載は11月号で行います。物品については、12月議会の補正予算議決後となります。

山北町商品券の使用期限に疑問の声が 期限は妥当と考えます

質問 山北町商品券は平成14年4月より、町民の皆さんが贈りものとして、

味から、いかに回転率をよくなるかというのが命題と

利用しており、また、町内の経済活性化を促進する目的で続けられております。期限は発行日の翌月から1年間で、期限がある事、疑問の声が町民の方々から寄せられております。期限を撤廃する考えはないか。

答弁 商品券の本来の目的である商店振興という意

を撤廃する考えはないか。答弁 利用者が増えるように検討します。



観光

質問

観光行政のあり方を問う

答弁

ホームページ等でもっとPRする

池谷 荘次郎 議員

質問 山北町は、観光立町と位置づけているが、平成8年度対比10年間で28万5千人も観光客が減少している。

多くのイベントを実施しているが観光客の誘致にはつながっていない。

イベントに際し職員の仕事にも影響が出ている。町政に対しても停滞をなくすべきである。

町内のイベントのPR効果と費用対効果を含め見直しが必要である。

答弁 県内でもこれほど多い自治体は数少ないと思います。過去に役場が主体となりイベントを運営していたこともあり、職員が手伝いをしないと運営できないのではないかと思われる。また、イベントの方法を変えるか検討する必要があります。

職員の仕事の停滞があるとは思っていませんが、あれば私の監督不足と反省し、現場の指導を徹底します。

イベントのPR効果と費用対効果についても検討する必要があります。と思います。

質問 ハイキングコース及び頂上での眺望が悪い。特に河村城址、高松山、不老山は早急に対応すべきである。

観光のポイントとなる酒水の滝、ユースの交通止は、県に対して早急な対応を要請したい。

答弁 眺望対策は土地所有者の特定、承諾、法的手続きを進めています。酒水の滝、ユースの件は、県への要請をさらに進めます。

質問 観光客が山北町で消費する金額が10年間で3億8千万円減少している。

答弁 町全体として従来の個々の点から線や面にし観光のイメージを引き上げたいと思っています。

質問 丹沢湖周辺の山桜、ミツマタの花をもっとPRすべきである。また、駐車料金の代わりにミツマタ、ロウバイの木を植えてもらい観光の目玉としてはどうか。

答弁 山桜、ミツマタ、ロウバイ等を山北の名所として伸ばして行きたい。



山北駅前の商店街

商店振興

質問

山北駅周辺活性化対策について

答弁

一歩でも前に進む努力をしたい



小菅 光雄 議員

山北町の総合計画の重点施策として過去何十年も取り上げられている山北駅周辺の活性化対策については過去さまざまに取り組みがなされてきた。

最近では平成17年度に経済産業省の調査事業として駅周辺を対象とした産業振興調査が実施されている。平成18年度よりまちづくり交付金事業により駅周辺魅力づくり検討調査を実施していると聞いています。

質問 丸山や平山開発簡保跡地利用など産業誘致が進むことにより、通勤者や観光客が増えることが商店街の発展につながるが、考えるが開発が頓挫している。現在、商業者にとって投資意欲が全くない。

答弁 平山及び丸山地区に関しましては、県の地域

質問 駅周辺が便利で快適であるためには商店街が元気である事が必要と考えるが、活性化への取り組みについて

答弁 駅周辺の活性化は重要であり、近年商店街は単に商業集積機能だけでなく、安全安心対策や教育、子育て支援など地域コミュニティの拠点としての機能が求められており、町全体の問題であるところから考えています。

質問 丸山や平山開発簡保跡地利用など産業誘致が進むことにより、通勤者や観光客が増えることが商店街の発展につながるが、考えるが開発が頓挫している。現在、商業者にとって投資意欲が全くない。

答弁 平山及び丸山地区に関しましては、県の地域

産業プロジェクトに位置づけられ、県企業誘致室主催の企業誘致促進協議会に参加し誘致活動を展開していきます。

簡保レクセンター用地の活用は、県立山北つばらの公園の事業推進を含め県に利用計画の要望をしているところです。

質問 商店街の魅力づくりは商店街の自助努力だけでは限界がある。空き店舗対策や駅北側用地の活用を考えるべきと思つが、町長の考えを伺います。

答弁 商店街全体を一気に活性化させるのではなく、光る点としての店づくりから始め、それをつないで線や面に広げる発想で臨みたい。過去30年の課題に対する取り組みを無駄にしないよう、一歩でも前に進む努力をしたい。

議会活動

8 月

- 8.6 ~ 7 議員親和会総会
- 17 西湘地区 2 市 8 町議会正副議長会
- 21 議会運営委員会
- 22 議運正副委員長研修会
- 28 議会運営委員会
- 30 あしがらブロック会議

9 月

- 9.11 第 3 回定例会・本会議
- 12 " "
- 13 " "
- 14 第 3 回定例会・委員会
- 18 第 3 回定例会・本会議
- 19 " "
- 26 足柄西部清掃組合議会

10 月

- 10.2 議会だより編集委員会
- 5 県町村議会議長会臨時総会
- 15 議会運営委員会
第 3 回臨時会
議会だより編集委員会
- 19 愛知県三好町議会来庁
- 22 足柄上衛生組合定例会
郡町村議会議長会
議会だより編集委員会
- 23 ~ 24 議員県外行政視察（長野県上松町）
- 26 足柄消防組合定例会
議会だより編集委員会
- 30 県町村議会議長会役員会・臨時総会

議会の傍聴に おいで下さい

12 月定例会

12 月 10 日(月)
く
13 日(木)
予定

庁舎内テレビでも放映しています。

◆ お問い合わせ ◆

議会事務局

電話 75 3653

編集後記

さわやかなスポーツの秋
運動会や健康スポーツ大会
では、親子で走ったり、体
操をしたり、心地良い汗を
かかれたことと思います。
第 3 回 9 月定例会では、
平成 18 年度の決算が、本会
議の質疑の後、各常任委員
会に付託され審査し、認定
されました。また、一般

問のしくみも変わり、再質
問からは、中央に席が設け
られ、時間制限付きの1問
一答形式となり、議論を深
めていくことが、できるよ
うになりました。大勢の
方々が傍聴に足を運んでく
ださることを期待しており
ます。

編集委員会も、わかりや
すい議会だよりを、より一
層充実していけるよう努力
をまいります。

委員長 湯川 裕司
副委員長 杉本 君雄
川村 俊治
熊澤 友子
茂木 猛
瀬戸恵津子

